

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第126期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社中央倉庫
【英訳名】	Chuo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯浅 康平
【本店の所在の場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075)313-6151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075)313-6151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
【縦覧に供する場所】	株式会社中央倉庫大阪支店 (大阪府茨木市沢良宜西2丁目15番6号) 株式会社中央倉庫東京支店 (東京都江東区枝川3丁目1番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益（百万円）	21,112	20,777	21,741	22,387	22,843
経常利益（百万円）	2,412	2,178	2,267	1,910	1,858
当期純利益（百万円）	1,038	979	1,252	939	1,660
純資産額（百万円）	27,599	28,142	30,128	30,580	32,961
総資産額（百万円）	33,141	33,511	36,581	36,645	41,175
1株当たり純資産額（円）	1,349.18	1,375.90	1,474.81	1,499.14	1,636.18
1株当たり当期純利益金額（円）	50.78	46.62	59.75	44.83	80.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	83.3	84.0	82.4	83.5	80.1
自己資本利益率（％）	3.8	3.5	4.3	3.1	5.2
株価収益率（倍）	11.23	11.80	19.41	28.12	15.61
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,304	2,548	2,517	1,655	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,617	762	1,047	3,339	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	480	356	317	682	845
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,335	8,764	9,916	7,549	7,028
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	637 〔104〕	626 〔89〕	603 〔101〕	590 〔135〕	584 〔173〕

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(百万円)	21,019	20,698	21,656	22,303	22,749
経常利益(百万円)	2,343	2,128	2,165	1,846	1,774
当期純利益(百万円)	1,025	972	1,219	930	1,533
資本金(百万円)	2,734	2,734	2,734	2,734	2,734
発行済株式総数(千株)	20,464	20,464	20,464	20,464	20,464
純資産額(百万円)	26,782	27,326	29,253	29,688	31,882
総資産額(百万円)	31,954	32,277	35,260	35,540	39,764
1株当たり純資産額(円)	1,309.22	1,335.92	1,432.10	1,455.44	1,582.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	25.00 (6.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.11	46.25	58.31	44.51	74.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.8	84.7	83.0	83.5	80.2
自己資本利益率(%)	3.9	3.6	4.3	3.2	5.0
株価収益率(倍)	11.38	11.89	19.89	28.33	16.90
配当性向(%)	23.9	25.9	42.9	56.2	33.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	401 [99]	390 [83]	369 [98]	354 [131]	350 [163]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載しておりません。

3. 提出会社の平成14年3月期及び平成15年3月期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおり、平成16年3月期の1株当たり配当額25円は、特別配当1円を含んでおります。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和2年10月 京都市中央卸売市場の開設により、同構内即ち、京都市下京区に京都中央市場倉庫株式会社を創立
- 昭和12年9月 株式会社中央倉庫（現社名）に商号変更
- 昭和15年1月 現在地に本店を移転、同所に梅小路営業所（現、梅小路支店梅小路営業所）を開設、旧所在地の本店を市場営業所に改称（平成16年12月、京都市に返還）
- 昭和18年6月 京都市中京区に西大路営業所を開設
- 昭和27年12月 中央梱包株式会社（連結子会社）を設立
- 昭和33年12月 一般区域貨物自動車運送事業の限定免許を受ける。事業区域 京都市
- 昭和37年11月 福井市に福井出張所（現、北陸支店福井営業所）を開設
- 昭和38年6月 京都市伏見区に城南営業所（現、梅小路支店城南営業所）を開設
- 昭和42年12月 京都市中京区に中京営業所（現、ホームサービス事業部京都店）を開設
- 昭和44年3月 大阪府茨木市に北大阪営業所（現、大阪支店大阪営業所）を開設
- 昭和45年12月 京都証券取引所（平成13年3月、大阪証券取引所と合併）に上場
- 昭和48年1月 金沢市に金沢営業所（現、北陸支店金沢営業所）を開設
- 昭和48年7月 中倉陸運株式会社（連結子会社）を設立
- 昭和48年8月 一般区域貨物自動車運送事業の譲渡及び譲受の認可を受け、中倉陸運株式会社へ運送営業の一部（一般区域貨物自動車運送事業）を譲渡、自動車運送取扱事業の登録を受ける
- 昭和49年12月 岡山県倉敷市に岡山営業所（現、岡山支店岡山営業所）を開設
- 昭和53年4月 東京都江東区に東京営業所（現、東京支店東京営業所）を開設
- 昭和54年3月 大阪税関長より通関業の許可を受ける
- 昭和55年6月 大阪府茨木市に大阪北流営業所（現、大阪支店北大阪営業所）を開設
- 昭和55年8月 愛知県小牧市に小牧PDセンター（現、名古屋支店小牧営業所）を開設
- 昭和55年10月 京都府久世郡に京都PDセンター（現、京都南支店京都PDセンター）を開設
- 昭和60年2月 滋賀県栗東市に滋賀PDセンター（現、滋賀支店滋賀PDセンター）を開設
- 昭和60年7月 石川県小松市に小松出張所（現、北陸支店小松営業所）を開設
- 昭和60年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成2年8月 大阪市中央区に大阪国際貨物事務所（現、大阪支店大阪国際貨物事務所）を開設
- 平成4年6月 静岡県浜松市に東名浜松営業所（現、名古屋支店浜松営業所）を開設
- 平成4年8月 岡山県倉敷市に倉敷営業所（現、岡山支店倉敷営業所）を開設
- 平成5年11月 埼玉県桶川市に埼玉営業所（現、東京支店埼玉営業所）を開設（平成9年11月、埼玉県加須市に移転）
- 平成6年8月 富山県射水郡に富山営業所（現、北陸支店富山営業所）を開設（平成17年11月、射水郡から射水市へ所在地表示が変更）
- 平成8年3月 愛知県江南市に愛岐営業所（現、名古屋支店愛岐営業所）を開設
- 平成9年6月 神戸市中央区に大阪支店神戸国際貨物事務所を開設
- 平成9年12月 京滋支店京都PDセンターにおいて国際品質保証規格ISO9002（現、ISO9001：2000）の認証を取得
- 平成10年9月 滋賀県蒲生郡に京滋支店湖東PDセンター（現、滋賀支店湖東PDセンター）を開設
- 平成11年3月 京滋支店滋賀PDセンターにおいて国際品質保証規格ISO9002（現、ISO9001：2000）の認証を拡大取得
- 平成11年5月 有限会社フクワ商事（現、フクワ商事株式会社）（非連結子会社）に全額出資
- 平成13年9月 中国上海市に上海駐在員事務所を開設
- 平成15年4月 大阪市大正区に国際貨物部大阪南港営業所（現、大阪支店大阪南港営業所）を開設
- 平成17年2月 第二種貨物利用運送事業（外航海運）の認可を受ける
- 平成17年12月 上海中倉物流有限公司（非連結子会社）を営業開始

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社4社及び関連会社2社により構成）においては、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （倉庫業）

当部門においては、倉庫業と賃貸業を営んでおります。

##### (1) 倉庫業

倉庫業は基幹業務で、貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、また寄託貨物の入出庫及びこれに付随する諸作業を行う事業で、倉庫業法に基づき本業務を営んでおります。

また、通常の倉庫業務に加え次のサービスを提供しております。

##### 倉庫証券

倉庫業法に基づき、保管貨物の受渡し及び担保金融に便益を提供するため、倉庫証券発行の許可を受けております。

##### 保税蔵置場

関税未納の外国貨物（輸入手続未済貨物及び輸出許可を受けた貨物）を保管することのできる保税蔵置場を保有しております。

##### トランクルーム

家財、文書・書籍、美術骨董品、衣類（和洋服・毛皮コート）及び磁気テープ等の保管に適した専用施設として、倉庫業法の規定により認定されたトランクルームを保有しております。

##### 定温・定湿保管

食料品等の保管に適した専用施設として、定温・定湿保管庫を保有しております。

##### 危険品保管

消防法で規定されている危険品貨物の保管及び取扱いとして、安全性を確保した危険品倉庫を保有しております。

##### 流通加工

顧客の依頼に応じ、商品の品揃え、検品、検針、詰合せ、袋詰め、札付け、包装及び荷造り等の流通加工業務を行っております。

##### (2) 賃貸業

倉庫、事務所及び土地の賃貸業を営んでおります。

##### [ 主な関係会社 ]

中央梱包(株)、(株)文祥流通センター、ユーシーエス(株)

#### （運送業）

当部門においては、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を営んでおります。

##### (1) 貨物利用運送業

貨物利用運送事業法に基づき、貨物自動車運送及び鉄道運送に係る貨物利用運送事業を営んでおります。

（注） 利用運送事業とは、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し、貨物運送を行う事業であります。

##### (2) 貨物自動車運送業

貨物自動車運送事業法に基づき、一般貨物自動車運送事業の許可を受け、貨物輸送に係る貨物自動車運送事業を営んでおります。

##### (3) 保険代理店業

損害保険会社の代理人として、荷主等から貨物運送保険及び火災保険を引き受ける代理店業を営んでおります。

##### [ 主な関係会社 ]

中倉陸運(株)、中央梱包(株)、フクワ商事(株)

(国際貨物取扱業)

当部門においては、梱包業と通関業を営んでおります。

(1) 梱包業

梱包業は、主として精密機械類の輸出梱包を行っております。また、強化三層ダンボールの加工及び販売を主として、梱包資材の販売を行っております。

(2) 通関業

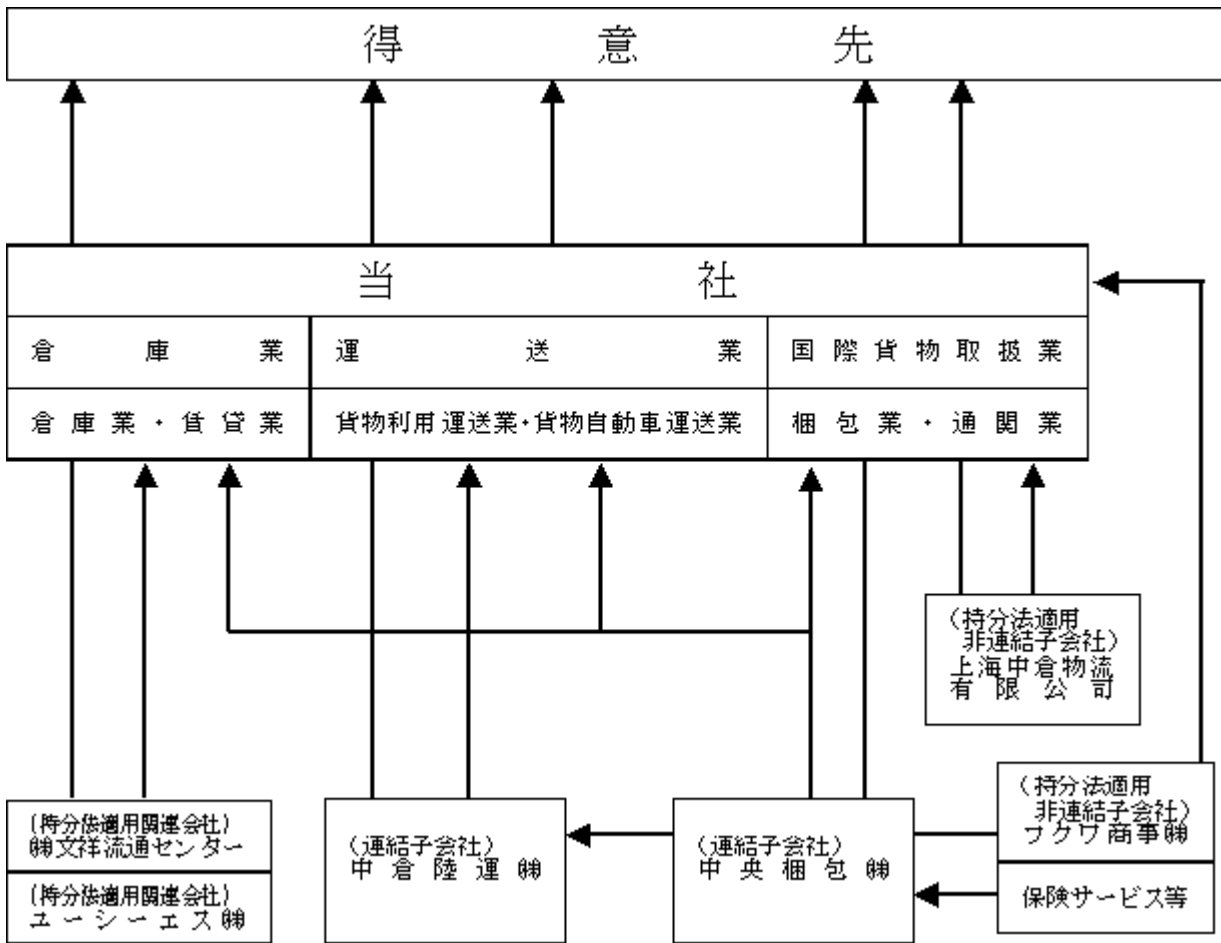
通関業法に基づく許可を受けて、荷主のために輸入手続き等の通関業務を行っております。また、貨物利用運送事業法に基づく第二種貨物利用運送事業（外航海運）の認可を受けて、国際複合一貫輸送事業を行っております。

[主な関係会社]

中央梱包㈱、上海中倉物流有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 中倉陸運(株)	京都市 下京区	30	運送業	85.8	有	-	当社荷主貨物の運送 を行っております	建物の 賃貸
中央梱包(株)	京都市 下京区	30	国際貨物 取扱業 倉庫業 運送業	96.0	有	-	当社荷主貨物の輸出 梱包及び運送等を行 っております	建物の 賃貸
(持分法適用非連 結子会社) フクワ商事(株)	京都市 下京区	10	運送業	100.0	有	-	当社取引貨物の保険 を引受ける代理店業 務等を行っております	建物の 賃貸
上海中倉物流有限 公司	中国 上海市	千RMB 3,235	国際貨物 取扱業	90.0	有	-	当社荷主貨物他の通 関等を行っております	-
(持分法適用関連 会社) (株)文祥流通センタ ー	埼玉県 朝霞市	20	倉庫業	40.0	有	-	当社荷主貨物他の流 通加工を行っており ます	-
ユーシーエス(株)	京都府 久世郡 久御山 町	50	倉庫業	40.0	有	-	当社荷主貨物のフィ ルム加工を行って おります	建物の 賃貸

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
倉庫業	227 [ 127 ]
運送業	255 [ 12 ]
国際貨物取扱業	67 [ 34 ]
全社(共通)	35 [ 0 ]
合計	584 [ 173 ]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
350 [ 163 ]	43.1	18.9	5,186,443

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央倉庫労働組合と称し平成18年3月末現在の組合員数は295名で、上部団体として全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。会社と労働組合の間には、現在特記すべき問題はありませぬ。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰が不安材料となりやや力強さに欠ける面がありましたが、企業収益や雇用環境の改善により民間設備投資および個人消費に明るさが見られ緩やかな景気回復基調を辿りました。

物流業界におきましても、こうした経済動向を反映し、輸出入および国内輸送貨物量は増加し、倉庫業における入庫高・保管残高は堅調な動きを示しましたが、燃料価格上昇に伴うコスト増が企業収益を圧迫する状況に加え、規制緩和が進展するなか競争激化による収受単価の低下圧力は止まらない厳しい環境が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは中期経営計画の事業構造の拡大と再整備に取り組み、平成17年5月に東京支店埼玉営業所C号倉庫を完成稼働させ、平成17年6月に梅小路支店中京営業所をトランクルーム専用倉庫に改装し、ホームサービス事業部京都店として営業を開始しました。期後半に入って、平成17年10月に北陸支店福井営業所西谷倉庫の建替えを完成し稼働させました。さらに平成17年11月には京都南部地区（久世郡久御山町）において新規物流倉庫の建築工事に着手（完成予定平成18年9月）しました。また、平成17年12月に経営資源の効率活用のため、京都地区整備の一環として廃止したホームサービス事業部御池店跡地を売却しました。一方厳しい状況に対処すべく、平成17年11月に顧客満足度の増大と業務効率の向上を目的とし、安田倉庫株式会社と業務提携を行うとともに、業務品質の向上を図るなど経営の効率化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は22,843,916千円（前期比2.0%増）、営業利益は倉庫業の低迷や運送費等の増加により1,774,884千円（前期比4.1%減）、経常利益は1,858,421千円（前期比2.7%減）、当期純利益はホームサービス事業部御池店跡地の売却益を計上したため1,660,422千円（前期比76.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高は期後半には回復しましたが前半の減少が響きトン数ベースで前年割れとなり、保管残高は依然として低迷の状態が続きました。これらの結果、倉庫業の営業収益は、保管料は増加しましたが荷役料が減少し5,776,758千円（前期比1.7%減）、営業利益は666,447千円（前期比9.1%減）となりました。

#### 運送業

運送業におきましては、積極的な営業活動の結果、通期の取扱数量は増加となり、営業収益は11,768,225千円（前期比1.7%増）となりましたが、営業利益は運送費の増加により903,092千円（前期比9.8%減）となりました。

#### 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、中国上海市において日本からの輸出入貨物の取扱いを目的とする現地法人の営業を平成17年12月より開始し、国際複合一貫輸送体制の一層の強化を図りました。梱包業、通関業とも取扱数量は減少しましたが、国際貨物輸送料・上屋料等の収益を伸ばしました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は5,386,297千円（前期比7.1%増）、営業利益は763,758千円（前期比9.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,082,872千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,758,211千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで845,924千円の減少となり、前連結会計年度末に比べ520,941千円（6.9%）減少し、当連結会計年度末には、7,028,624千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、2,082,872千円と前年同様に比べ427,679千円（25.8%）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、1,758,211千円と前年同期に比べ1,581,536千円(47.4%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、配当金の支払いによるものであり、845,924千円と前年同期に比べ163,493千円(24.0%)の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした総合物流業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の営業収益及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前年同期比(%)
倉庫業(千円)	5,776,758	1.7
運送業(千円)	11,768,225	1.7
国際貨物取扱業(千円)	5,386,297	7.1
合計(千円)	22,931,281	2.0

(注) 上記の営業収益にはセグメント間の内部営業収益87,364千円を含んでおります。

### (2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前年同期比(%)
倉庫業	保管残高 (数量・月末平均) 195千トン	3.0
	入庫高 1,301千トン	6.8
	出庫高 1,306千トン	6.8
	貨物回転率 (数量・月末平均) 55.6%	3.8
運送業	運送取扱高 1,685千トン	2.5
国際貨物取扱業	輸出入取扱高 249千トン	4.6
	梱包取扱高 133千m <sup>3</sup>	0.6

(注) 貨物回転率 = 
$$\frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高})}{\text{月末保管残高年間合計}} \times \frac{1}{2} \times 100$$

### 3【対処すべき課題】

物流業界におきましては、今後とも規制緩和が進むなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした事業環境のもと、当社グループは総力をあげて業績の確保及び事業構造の拡大と再整備に取り組んでまいります。

総合物流会社としての基盤強化とお客様のニーズに合ったソリューションの提供のための設備の拡充

- ・ 倉庫部門 . . . . . 保管機能の変化に対応する設備の拡充
- ・ 運輸部門 . . . . . 流通センター機能を核にした収益力の拡大と適正輸配送を目的とした拠点の拡充
- ・ 国際貨物部門 . . . . . 新拠点開設等に伴う複合輸送体制の強化
- ・ ホームサービス事業部門（トランクルーム）  
. . . . . 新拠点（東京、大阪）の拡充と新規メニューの開発
- ・ 情報システム . . . . . ロジスティックの強化に伴う物流サービスの向上を目的としたIT化の推進

アライアンスを視野に入れた事業の拡大

既存設備の見直しによる資産の有効活用

安田倉庫株式会社との業務提携の推進

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### （１）経済環境

当社グループは、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の３部門に係る事業を行っております。これらの物流事業は内外の経済動向により貨物の在庫、荷動き、輸出入などの物流量に変化をもたらせ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### （２）法的規制

当社グループの行う物流事業は、倉庫業法、貨物利用運送事業法、貨物自動車運送事業法、通関業法等が適用されており、これら関係法令の改正は当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

#### （３）固定資産の減損会計

当社グループは、当連結会計年度より固定資産の減損会計の適用を行っておりますが、今後の地価下落や保有資産の著しい収益性の悪化等の要因がある場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### （４）事業構造の拡大と再整備

当社グループは、平成16年度から平成18年度までの３カ年を対象に、中期経営計画を策定し、事業構造の拡大と再整備に取り組んでおりますが、今後の景気動向や経済環境の変化など様々な要因によって影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度比
流動資産(千円)	11,811,560	11,620,268	191,292 減少
固定資産(千円)	24,833,677	29,555,554	4,721,876 増加
流動負債(千円)	4,267,031	5,259,815	992,784 増加
固定負債(千円)	1,666,643	2,812,221	1,145,577 増加
資本(千円)	30,580,945	32,961,704	2,380,758 増加

流動資産の減少要因は、現金及び預金が520,461千円減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、建物及び構築物が521,021千円、土地が134,620千円、投資有価証券が3,343,097千円増加したこと等によるものです。

流動負債の増加要因は、未払法人税等が446,700千円、設備関係支払手形(その他の流動負債)が373,943千円増加したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、繰延税金負債が1,322,463千円増加したこと等によるものです。

資本の増加要因は、利益剰余金が1,128,978千円、その他有価証券評価差額金が1,561,952千円増加したことによるものです。

以上の結果、1株当たりの純資産額は、1,636.18円と前連結会計年度1,499.14円に比し137.04円増加し、自己資本比率は80.1%と3.4ポイント減少しました。

なお、連結キャッシュ・フローのトレンドについては「1 業績等の概要」、連結キャッシュ・フロー計算書については「連結財務諸表等」に記載のとおりです。

### (2) 経営成績

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度比
営業収益(千円)	22,387,636	22,843,916	456,280 増加
営業利益(千円)	1,850,862	1,774,884	75,977 減少
経常利益(千円)	1,910,229	1,858,421	51,808 減少
当期純利益(千円)	939,159	1,660,422	721,262 増加

営業収益の増加要因は、運送業で前連結会計年度比202,120千円、国際貨物取扱業で354,768千円増加したことによるものです。

営業利益の減少要因は、倉庫業で前連結会計年度比66,582千円、運送業で97,596千円減少したことによるものです。

当期純利益の増加要因は、ホームサービス事業部御池店跡地の売却益1,161,927千円の計上によるものです。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は金利の上昇、原油・素材価格の高騰等懸念材料はありますが、景気は緩やかに回復するものと思われれます。物流業界におきましては、生産拠点の海外移転や物流効率化の進展により国内総物流量の大幅な伸びは期待しにくいなか、規制緩和の動きが浸透し競争激化の状況となっており厳しい経営環境が続くものと予想されま

す。  
こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画にもとづく経営諸施策の実現に取り組むとともに安田倉庫株式会社との業務提携を推進し、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努める所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様）では、倉庫、運送、国際貨物取扱の各事業の拡大を図るため、営業拠点の拡充を進め、当連結会計年度においては全体で2,614,130千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の主な設備投資は、平成16年7月に着工した埼玉県加須市の東京支店埼玉営業所C号倉庫（鉄筋コンクリート造5階建延面積3,400㎡）が平成17年5月に、平成16年11月に着工した福井県福井市の北陸支店福井営業所西谷倉庫の建替え（鉄筋コンクリート造5階建延面積5,400㎡）が平成17年10月にそれぞれ完成しました。また、平成17年11月には京都府久世郡に新規物流倉庫（鉄筋コンクリート・鉄骨混合造5階建延面積22,200㎡、完成予定平成18年9月）の建築工事に着手しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市下京区)	全社業務	管理業務	80,781	3,169	43 (236)	1,871	85,865	35
梅小路支店梅小路営業所 (京都市下京区)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	304,970	5,920	2,808 (15,418)	4,301	318,001	30
梅小路支店城南営業所 (京都市伏見区)	倉庫・運送	倉庫	159,642	5,574	171,131 (9,389)	938	337,286	13
梅小路支店城南南出張所 (京都市伏見区)	倉庫・運送	倉庫	29,861	1,355	8,840 (4,680)	492	40,549	4
梅小路支店城南西出張所 (京都市伏見区)	倉庫・運送	倉庫	45,967	1,422	59,298 (3,612)	1,867	108,555	6
京都市南支店京都PDセンター (京都府久世郡久御山町)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫 梱包場	938,088	26,965	526,874 (18,164)	4,869	1,496,797	41
滋賀支店滋賀PDセンター (滋賀県栗東市)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫 梱包場	325,670	15,897	270,857 (9,447)	991	613,416	20
滋賀支店湖東PDセンター (滋賀県蒲生郡日野町)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫 梱包場	1,506,665	16,747	826,340 (19,843)	2,408	2,352,162	19
大阪支店大阪営業所 (大阪府茨木市)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	41,132	6,387	- (-)	18,494	66,014	15
大阪支店北大阪営業所 (大阪府茨木市)	倉庫・運送	倉庫	2,966	14,204	- (-)	781	17,953	9
大阪支店大阪国際貨物事務所 (大阪府中央区)	国際貨物	-	255	125	- (-)	697	1,078	9
大阪支店大阪南港営業所 (大阪府大正区)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	-	1,183	- (-)	-	1,183	2
大阪支店神戸国際貨物事務所 (神戸府中央区)	国際貨物	-	-	40	- (-)	-	40	1
東京支店東京営業所 (東京都江東区)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	108,109	2,581	231,420 (1,983)	17,862	359,972	12
東京支店埼玉営業所 (埼玉県加須市)	倉庫・運送	倉庫	1,420,610	18,189	735,451 (8,499)	293	2,174,545	15
名古屋支店小牧営業所 (愛知県小牧市)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	173,106	6,072	223,251 (5,408)	380	402,810	10
名古屋支店愛岐営業所 (愛知県江南市)	倉庫・運送	倉庫	1,313,225	22,462	988,910 (11,391)	794	2,325,393	16

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋支店浜松営業所 (静岡県浜松市)	倉庫・運送	倉庫	553,261	2,070	337,441 (3,324) [3,016]	1,535	894,308	13
名古屋支店浜松南出張所 (静岡県浜松市)	倉庫・運送	倉庫	258,499	2,226	358,503 (5,163)	285	619,515	3
北陸支店金沢営業所 (石川県金沢市)	倉庫・運送	倉庫	448,102	7,618	554,299 (8,972)	599	1,010,619	16
北陸支店小松営業所 (石川県小松市)	倉庫・運送	倉庫	268	3,910	- (-)	61	4,239	5
北陸支店富山営業所 (富山県射水市)	倉庫・運送	倉庫	1,075,979	4,206	392,261 (13,872)	174	1,472,622	6
北陸支店福井営業所 (福井県福井市)	倉庫・運送	倉庫	913,473	9,228	254,162 (9,337) [955]	252	1,177,116	17
岡山支店岡山営業所 (岡山県倉敷市)	倉庫・運送 国際貨物	倉庫	209,821	6,460	113,921 (7,416)	1,265	331,468	11
岡山支店倉敷営業所 (岡山県倉敷市)	倉庫・運送	倉庫	636,085	6,716	785,914 (16,199)	227	1,428,944	13
ホームサービス事業部京都店 (京都市中京区)	倉庫・運送	倉庫	269,042	5,325	79,056 (3,722)	47,727	401,151	7
ホームサービス事業部伏見店 (京都市伏見区)	倉庫・運送	倉庫	56,790	7,536	52,987 (4,423)	3,149	120,464	2
京都南支店久御山営業所 (京都府久世郡久御山町)	倉庫・運送	土地	-	-	1,067,543 (12,645)	1,075,200	2,142,743	-
社宅・寮 (滋賀県蒲生郡日野町他)	全社業務	従業員用施設	120,993	-	72,620 (2,172)	1,186	194,800	-
合計			10,993,372	203,599	8,113,940 (195,311) [3,971]	1,188,712	20,499,623	350

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中倉陸運(株)	梅小路営業所 (京都市下京区) 他12ヶ所	運送	運送用車両	27,533	300,619	35,272 (638)	546	363,972	205
中央梱包(株)	伏見営業所 (京都市伏見区) 他2ヶ所	国際貨物 倉庫 運送	倉庫 梱包場 運送用 車両	7,093	18,100	- (-)	593	25,787	29

(注) 1. 事業の種類別セグメントの名称欄の、倉庫は倉庫業、運送は運送業、国際貨物は国際貨物取扱業を示しており、全社業務はセグメントに属さない管理業務を示しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

3. [ ]内は借用のもので外書で示しており合計に含まれておりません。



4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
提出会社	本社他各事業所	全社業務	コンピュータシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	37,314

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	京都南支店 久御山営業所 (京都府久世郡久御山町)	倉庫業・運送業	倉庫	2,661,000	1,075,200	自己資金	平成17年11月	平成18年9月	19,606㎡の倉庫面積の増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,464,897	20,464,897	(株)大阪証券取引所 市場第二部	-
計	20,464,897	20,464,897	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	214	20,464	88,148	2,734,294	87,742	2,263,807

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	6	44	11	1	841	918	-
所有株式数 (単元)	-	7,154	152	3,194	2,031	4	7,607	20,142	322,897
所有株式数の 割合(%)	-	35.52	0.75	15.86	10.08	0.02	37.77	100.00	-

(注) 1. 自己株式334,546株は「個人その他」に334単元及び「単元未満株式の状況」に546株含まれております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が750株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スティーロパートナーズ ジャ パン ストラテジックファンド (オフショア)エルピー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	1,575	7.69
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,227	5.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,102	5.38
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注)2	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	970	4.74
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700	885	4.32
みずほ信託銀行株式会社 (注)1	東京都中央区八重洲1丁目2-1	862	4.21
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	820	4.00
中村勝一	京都市右京区	764	3.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	738	3.60
福島晴子	京都市上京区	505	2.46
計	-	9,451	46.18

(注)1. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. (株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は平成18年1月1日をもって合併し、(株)三菱東京UFJ銀行に社名変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 334,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,808,000	19,808	-
単元未満株式	普通株式 322,897	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,464,897	-	-
総株主の議決権	-	19,808	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41番地	334,000	-	334,000	1.63
計	-	334,000	-	334,000	1.63

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月12日決議)	232,000	285,360,000
前決議期間における取得自己株式	232,000	285,630,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨の定款変更を行っております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、配当性向40%程度の株主利益還元を目指しております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき25円の配当(中間配当12円50銭を含む)を実施することを決定しました。

当期の内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	708	600	1,300	1,460	1,380
最低(円)	530	470	548	1,060	1,150

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,250	1,270	1,310	1,380	1,380	1,270
最低(円)	1,200	1,210	1,220	1,310	1,260	1,255

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		湯浅 康平	昭和18年4月29日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年3月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役 平成8年5月 中央梱包株式会社取締役(現在) 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成17年5月 中倉陸運株式会社代表取締役社長(現在)	28
専務取締役	営業本部長	吉本 喜博	昭和21年8月11日生	昭和44年3月 当社入社 昭和60年5月 当社滋賀PDセンター所長 平成8年6月 当社取締役 平成11年1月 ユーシーエス株式会社取締役(現在) 平成11年5月 中倉陸運株式会社取締役(現在) 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長 平成15年12月 株式会社文祥流通センター取締役(現在) 平成16年5月 中央梱包株式会社代表取締役社長(現在) 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長(現在)	16
常務取締役	管理本部長	佐藤 廣次	昭和23年12月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年4月 当社財務部長 平成12年6月 ユーシーエス株式会社監査役(現在) 平成12年6月 当社取締役 平成12年12月 株式会社文祥流通センター監査役(現在) 平成16年5月 中央梱包株式会社取締役(現在) 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長(現在) 平成18年5月 中倉陸運株式会社監査役(現在)	8
常務取締役	営業副本部長	久保 金三郎	昭和19年6月19日生	昭和38年2月 当社入社 平成3年10月 当社金沢営業所長 平成10年4月 当社北陸支店長 平成14年6月 当社取締役 平成17年11月 当社営業副本部長 平成18年5月 中倉陸運株式会社取締役(現在) 平成18年6月 当社常務取締役営業副本部長(現在)	14
取締役	北陸支店長	小林 文夫	昭和19年9月18日生	昭和38年2月 当社入社 平成3年4月 当社福井営業所長 平成12年4月 当社名古屋支店長 平成16年6月 当社取締役(現在) 平成17年11月 当社北陸支店長(現在)	10
取締役	京都南支店長	倉 哲朗	昭和23年5月4日生	昭和46年4月 帝人株式会社入社 平成13年6月 帝人物流株式会社取締役 平成16年10月 当社入社 平成17年12月 当社京都南支店長(現在) 平成18年6月 当社取締役(現在)	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		木下 清蔵	昭和23年4月13日生	昭和46年4月 安田信託銀行(現 みずほ信託銀行)株式会社入社 平成13年10月 同社常務執行役員 平成15年3月 同社監査役 平成16年6月 株式会社みずほ年金研究所代表取締役社長(現在) 平成18年6月 当社取締役(現在)	-
監査役 (常勤)		眞田 幹雄	昭和16年3月11日生	昭和39年3月 当社入社 昭和62年5月 当社金沢営業所長 平成3年10月 当社情報システム課長 平成6年6月 当社監査役(常勤)(現在)	27
監査役		坂本 正寿	昭和16年8月21日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和49年4月 坂本法律事務所(現 京都成蹊法律事務所)を設立(現在) 昭和57年4月 京都家庭裁判所調停委員・京都簡易裁判所調停委員(現在) 昭和60年2月 当社監査役(現在) 昭和61年1月 中央梱包株式会社監査役(現在) 昭和62年4月 京都府公害審査会委員 平成5年4月 京都弁護士会会長 平成8年4月 京都府個人情報保護審議会委員(現在)	20
監査役		福嶋 務	昭和6年4月16日生	昭和30年4月 関西電力株式会社入社 昭和51年4月 同社中央送電電建設計事務所所付 昭和61年4月 同社退職 平成元年2月 当社監査役(現在)	26
監査役		谷口 浩	昭和7年11月28日生	昭和31年6月 当社入社 昭和59年2月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社監査役(現在) 平成16年5月 中央梱包株式会社監査役(現在)	28
監査役		海原 旦	昭和10年2月26日生	昭和37年2月 津田公認会計士事務所入所 昭和40年4月 公認会計士登録 昭和43年5月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入社 昭和47年11月 同監査法人社員 昭和49年5月 同監査法人代表社員 平成16年6月 当社監査役(現在)	2
計					179

(注) 1. 取締役木下清蔵は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役坂本正寿、監査役福嶋務、監査役海原旦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社グループの営んでおります倉庫業を中心とする総合物流業を、経済活動に不可欠な公共性の高い事業であると認識し、事業を通じて顧客のために、また、顧客とともに物流システムの合理化及び効率化をすすめることにより、社会と経済の発展に貢献することを経営の基本方針としております。また、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客及び従業員の満足度を高めていくことを目標としております。皆様方からのご信頼と安心感を得るために、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の最重要課題の一つとして考えております。

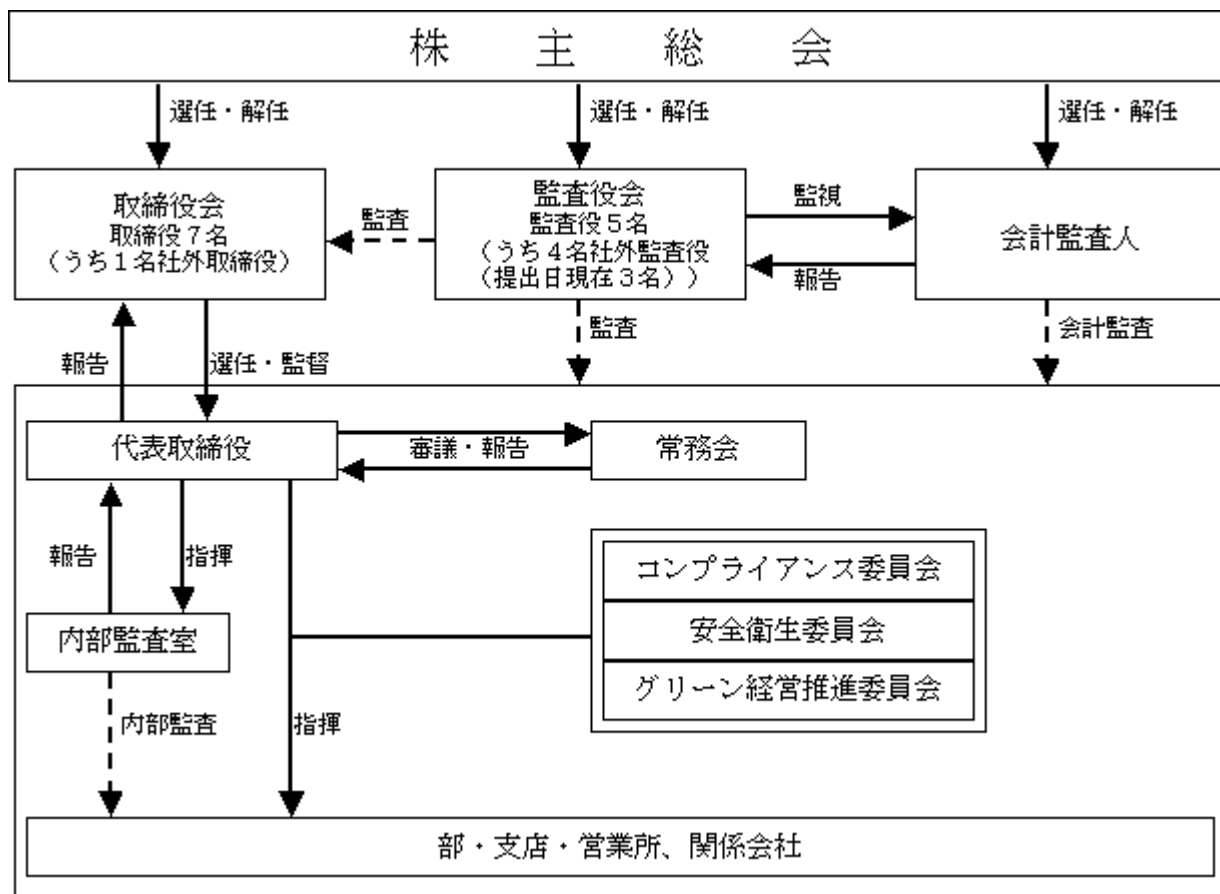
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名（内4名は社外監査役（提出日現在3名））が取締役の職務執行状況等を監査しております。

経営上の意思決定機関である取締役会は取締役7名（内1名は社外取締役）で構成し、原則として毎月1回開催しております。取締役会は、取締役会規則に具体的に定められた付議基準に基づき、経営上の重要事項を決定しております。また、常務会を原則週1回開催し、取締役会への付議事項及びその他重要事項の審議を行っております。

さらに、内部監査体制強化のため、内部監査室が監査役と連携しながら定期的に事業所の業務監査を実施しております。



会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行役員 西田 幸男 (監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行役員 山田 美樹 (監査法人トーマツ)

(注) 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 5名

社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

イ 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
久保田 政美	-	-	みずほ信託銀行株式会社 監査役(注)	-

(注) 当社は、みずほ信託銀行株式会社との間で金融取引を行っておりますが、定型的な取引であり、社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。

ロ 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
眞田 幹雄	-	当社株式 27,005株を所有	-	-
坂本 正寿	中央梱包株式会社(連結子会社) 監査役	当社株式 20,125株を所有	-	-
福嶋 務	-	当社株式 26,400株を所有	-	-
海原 旦	-	当社株式 2,000株を所有	-	-

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役及び監査役に対する報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	6名	97,680千円	1名	2,400千円	7名	100,080千円
利益処分による役員賞与	6名	22,400千円	-	-	6名	22,400千円
計	-	120,080千円	-	2,400千円	-	122,480千円

社外取締役及び監査役に対する報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	1名	1,800千円	4名	18,840千円	5名	20,640千円
利益処分による役員賞与	1名	600千円	-	-	1名	600千円
計	-	2,400千円	-	18,840千円	-	21,240千円

(注) 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額20,231千円(賞与を含む)を含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			7,751,986			7,231,524	
2. 受取手形及び営業未収金			3,541,227			3,799,699	
3. 梱包資材			12,858			16,858	
4. 繰延税金資産			137,729			173,304	
5. その他			370,339			401,886	
貸倒引当金			2,581			3,005	
流動資産合計			11,811,560	32.2		11,620,268	28.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	10,506,977			11,027,999		
(2) 機械装置及び運搬具		546,668			522,319		
(3) 土地	2	8,014,592			8,149,212		
(4) 建設仮勘定		363,355			1,075,200		
(5) その他		105,477	19,537,072	53.3	114,652	20,889,384	50.7
2. 無形固定資産			57,794	0.2		39,800	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	4,821,750			8,164,848		
(2) その他	3	445,782			494,555		
貸倒引当金		28,722	5,238,810	14.3	33,035	8,626,369	21.0
固定資産合計			24,833,677	67.8		29,555,554	71.8
資産合計			36,645,238	100.0		41,175,823	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		1,259,714		1,370,400	
2. 短期借入金		1,290,000		1,490,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		687,100		607,300	
4. 未払法人税等		187,422		634,122	
5. 賞与引当金		258,700		248,910	
6. その他		584,094		909,081	
流動負債合計		4,267,031	11.6	5,259,815	12.8
固定負債					
1. 長期借入金		638,800		490,100	
2. 繰延税金負債		666,987		1,989,451	
3. 退職給付引当金		148,376		114,933	
4. その他		212,479		217,736	
固定負債合計		1,666,643	4.6	2,812,221	6.8
負債合計		5,933,674	16.2	8,072,036	19.6
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		130,617	0.3	142,081	0.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	2,734,294	7.5	2,734,294	6.6
資本剰余金		2,263,807	6.2	2,263,807	5.5
利益剰余金		24,388,652	66.5	25,517,630	62.0
その他有価証券評価差額金		1,267,032	3.5	2,828,984	6.9
自己株式	5	72,841	0.2	383,013	0.9
資本合計		30,580,945	83.5	32,961,704	80.1
負債、少数株主持分及び資本合計		36,645,238	100.0	41,175,823	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			22,387,636	100.0		22,843,916	100.0
営業原価			19,898,464	88.9		20,456,513	89.5
営業総利益			2,489,171	11.1		2,387,403	10.5
販売費及び一般管理費	1		638,309	2.8		612,518	2.7
営業利益			1,850,862	8.3		1,774,884	7.8
営業外収益							
1. 受取利息		954			2,145		
2. 受取配当金		41,007			57,395		
3. 受取家賃		13,150			14,018		
4. 連結調整勘定償却額		12,559			-		
5. 持分法による投資利益		6,287			16,487		
6. その他		25,119	99,078	0.4	35,920	125,967	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		35,755			34,611		
2. その他		3,954	39,710	0.2	7,818	42,430	0.2
経常利益			1,910,229	8.5		1,858,421	8.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			1,162,100		
2. 投資有価証券売却益		163,516			9		
3. 貸倒引当金戻入益		514	164,030	0.7	1,917	1,164,027	5.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	104,952			133,427		
2. 固定資産売却損	4	173			69		
3. 役員退職慰労金	5	286,840			-		
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		44,454			-		
5. 電話加入権評価損		6,550			-		
6. 貸倒引当金繰入額		-			8,825		
7. 減損損失	6	-			19,458		
8. その他		-	442,970	1.9	15,605	177,384	0.7
税金等調整前当期純利益			1,631,289	7.3		2,845,063	12.5



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		694,419			955,405		
法人税等調整額		6,285	688,134	3.1	221,888	1,177,293	5.2
少数株主利益			3,995	0.0		7,347	0.0
当期純利益			939,159	4.2		1,660,422	7.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,263,807		2,263,807
資本剰余金期末残高			2,263,807		2,263,807
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,124,073		24,388,652
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		939,159	939,159	1,660,422	1,660,422
利益剰余金減少高					
1. 配当金		642,616		506,524	
2. 役員賞与		31,964	674,580	24,920	531,444
利益剰余金期末残高			24,388,652		25,517,630

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,631,289	2,845,063
2. 減価償却費		1,061,960	1,115,292
3. 減損損失		-	19,458
4. 連結調整勘定償却額		12,559	-
5. 貸倒引当金の増加・減少( )額		236	4,736
6. 賞与引当金の増加・減少( )額		59,800	9,790
7. 退職給付引当金の増加・減少( ) 額		40,627	40,826
8. 受取利息及び受取配当金		41,962	59,541
9. 支払利息		35,755	34,611
10. 持分法による投資利益		6,287	16,487
11. 為替差損・益( )		20	321
12. 投資有価証券売却損・益( )		163,516	9
13. 固定資産除却損		39,394	56,593
14. 固定資産売却損・益( )		173	1,162,031
15. 電話加入権評価損		6,550	-
16. 営業債権の減少・増加( )額		33,063	258,471
17. たな卸資産の減少・増加( )額		1,099	3,999
18. その他資産の減少・増加( )額		4,746	30,133
19. 営業債務の増加・減少( )額		50,152	110,686
20. 未払消費税等の増加・減少( )額		34,622	10,445
21. 長期未払金の増加・減少( )額		209,480	15,290
22. その他負債の増加・減少( )額		27,865	41,233
23. 役員賞与の支払額		32,100	25,000
小計		2,724,926	2,595,327
24. 利息及び配当金の受取額		45,262	62,429
25. 利息の支払額		35,185	35,378
26. 法人税等の支払額		1,079,811	539,505
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,655,192	2,082,872

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		200,480	400,480
2. 定期預金の払戻による収入		-	400,000
3. 有形固定資産の取得による支出		2,832,071	2,248,371
4. 有形固定資産の売却による収入		6,890	1,236,143
5. 投資有価証券の取得による支出		336,101	697,455
6. 投資有価証券の売却による収入		216,619	11
7. 子会社株式の追加取得による支出		193,798	-
8. 非連結子会社への出資による支出		-	41,623
9. その他		807	6,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,339,748	1,758,211
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		10,000	200,000
2. 長期借入れによる収入		820,000	510,000
3. 長期借入金の返済による支出		836,600	738,500
4. 自己株式の減少・増加( )額		29,394	310,171
5. 配当金の支払額		642,533	505,944
6. 少数株主への配当金の支払額		3,903	1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		682,430	845,924
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	321
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		2,366,965	520,941
現金及び現金同等物の期首残高		9,916,531	7,549,565
現金及び現金同等物の期末残高		7,549,565	7,028,624

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 中倉陸運(株) 中央梱包(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 フクワ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 フクワ商事(株) 上海中倉物流有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 フクワ商事(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 (株)文祥流通センター ユーシーエス(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フクワ商事(株) 上海中倉物流有限公司 上海中倉物流有限公司については当連結会計年度に設立したため、持分法適用の非連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 梱包資材 ...最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 梱包資材 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。ただし、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われております(14年~50年)が、改正前の耐用年数(15年~65年)を継続して適用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222,273千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は18,939千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してまいります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,431,617千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,147,137千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 1,322,701千円	建物 1,484,852千円
土地 936,698千円	土地 936,698千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 400,000千円	短期借入金 600,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 583,100千円	一年以内返済予定の長期借入金 495,100千円
長期借入金 424,700千円	長期借入金 296,700千円
3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産	3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産
投資有価証券(株式) 123,793千円	投資有価証券(株式) 136,980千円
	その他(出資金) 41,623千円
4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,464,897株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,464,897株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式82,551株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式334,546株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額
役員報酬 140,420千円	役員報酬 140,720千円
給料諸手当 156,913千円	給料諸手当 149,811千円
貸倒引当金繰入額 1,609千円	貸倒引当金繰入額 494千円
賞与引当金繰入額 21,300千円	賞与引当金繰入額 20,500千円
退職給付費用 16,114千円	退職給付費用 15,158千円
福利厚生費 59,070千円	福利厚生費 60,461千円
2	2 主な固定資産売却益
	機械装置及び運搬具 172千円
	土地 1,161,927千円
3 主な固定資産除却損	3 主な固定資産除却損
建物及び構築物 34,288千円	建物及び構築物 53,746千円
機械装置及び運搬具 2,783千円	機械装置及び運搬具 2,274千円
その他(器具備品) 2,322千円	その他(器具備品) 572千円
除却費用 65,558千円	除却費用 76,833千円
4 主な固定資産売却損	4 主な固定資産売却損
機械装置及び運搬具 173千円	機械装置及び運搬具 69千円



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 役員退職慰労金は、役員退職慰労金制度廃止に伴う未払額209,480千円の計上及び退任役員への支給額77,360千円の計上によるものであります。</p> <p>6</p>	<p>5</p> <p>6 減損損失 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグループピングを行っております。 当連結会計年度における減損損失は、連結子会社の遊休の建物及び土地（滋賀県近江八幡市）に関するものであり、資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は建物7,012千円及び土地12,446千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
現金及び預金勘定 7,751,986千円	現金及び預金勘定 7,231,524千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 202,420千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 202,900千円
現金及び現金同等物 <u>7,549,565千円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,028,624千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)
取得価額相当額 240,340千円	取得価額相当額 128,641千円
減価償却累計額相当額 164,745千円	減価償却累計額相当額 67,681千円
期末残高相当額 <u>75,595千円</u>	期末残高相当額 <u>60,960千円</u>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
未経過リース料の期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 33,912千円	1年内 22,132千円
1年超 41,682千円	1年超 38,828千円
合計 <u>75,595千円</u>	合計 <u>60,960千円</u>
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 56,633千円	支払リース料 37,314千円
減価償却費相当額 56,633千円	減価償却費相当額 37,314千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,427,415	4,569,721	2,142,306
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,427,415	4,569,721	2,142,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,778	32,864	914
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,778	32,864	914
合計		2,461,193	4,602,585	2,141,391

(注) 当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
216,619	163,516	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	123,793千円
(2) その他有価証券	
非上場株式	95,372千円

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,050,114	7,830,699	4,780,584
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	3,050,114	7,830,699	4,780,584
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,532	92,796	6,736
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	99,532	92,796	6,736
合計		3,149,647	7,923,495	4,773,848

(注) 当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11	9	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	136,980千円
(2) その他有価証券	
非上場株式	104,372千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。

なお、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度3,379,467千円、当連結会計年度4,545,001千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,520,824	1,517,936
(2) 年金資産(千円)	1,325,324	1,595,046
(3) 未積立退職給付債務(千円)	195,500	77,109
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	47,124	184,659
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	148,376	107,549
(6) 前払年金費用(千円)	-	7,384
(7) 退職給付引当金(千円)	148,376	114,933

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	192,615	179,134
(2) 利息費用(千円)	34,100	33,620
(3) 期待運用収益(千円)	13,479	14,325
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	44,454	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,655	14,258
(6) 退職給付費用(千円)	278,346	212,688

(注) 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.2	1.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
投資有価証券	295,518千円	295,515千円
有形固定資産	192,053千円	234,284千円
賞与引当金	104,887千円	100,818千円
長期未払金	84,939千円	78,564千円
未払事業税	14,185千円	52,242千円
その他	99,625千円	99,268千円
繰延税金資産小計	791,210千円	860,693千円
評価性引当額	- 千円	5,190千円
繰延税金資産計	791,210千円	855,503千円
(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	453,879千円	736,956千円
その他有価証券評価差額金	866,173千円	1,931,173千円
その他	415千円	3,519千円
繰延税金負債計	1,320,468千円	2,671,649千円
(3) 繰延税金資産(負債)の純額	529,258千円	1,816,146千円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	137,729千円	173,304千円
固定負債 - 繰延税金負債	666,987千円	1,989,451千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,827,676	11,528,431	5,031,529	22,387,636	-	22,387,636
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	49,092	37,673	-	86,766	(86,766)	-
計	5,876,768	11,566,104	5,031,529	22,474,402	(86,766)	22,387,636
営業費用	5,143,739	10,565,415	4,336,049	20,045,203	491,570	20,536,774
営業利益	733,029	1,000,689	695,480	2,429,199	(578,337)	1,850,862
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,106,442	3,930,355	3,733,519	29,770,317	6,874,921	36,645,238
減価償却費	834,226	191,301	30,063	1,055,592	6,368	1,061,960
資本的支出	2,422,167	248,926	49,495	2,720,588	10,858	2,731,446

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,725,744	11,731,874	5,386,297	22,843,916	-	22,843,916
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	51,014	36,350	-	87,364	(87,364)	-
計	5,776,758	11,768,225	5,386,297	22,931,281	(87,364)	22,843,916
営業費用	5,110,311	10,865,132	4,622,539	20,597,983	471,048	21,069,032
営業利益	666,447	903,092	763,758	2,333,298	(558,413)	1,774,884
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,880,863	3,863,659	4,001,305	30,745,829	10,429,993	41,175,823
減価償却費	874,615	195,655	38,899	1,109,171	6,121	1,115,292
資本的支出	2,345,514	200,909	63,719	2,610,143	10,424	2,620,567

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

- 倉庫業 : 倉庫、賃貸等  
運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送  
国際貨物取扱業 : 梱包、通関等



3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	578,113	558,557	提出会社の本社管理部門に係る費用

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	6,874,921	10,429,993	提出会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは全て国内取引を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,499.14円	1株当たり純資産額	1,636.18円
1株当たり当期純利益	44.83円	1株当たり当期純利益	80.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	939,159	1,660,422
普通株主に帰属しない金額（千円）	24,920	24,920
（うち利益処分による役員賞与金）	（24,920）	（24,920）
普通株式に係る当期純利益（千円）	914,239	1,635,502
期中平均株式数（千株）	20,391	20,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,290,000	1,490,000	1.4	-
1年以内返済予定の長期借入金	687,100	607,300	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	638,800	490,100	1.3	平成19年~21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,615,900	2,587,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	369,900	120,200	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			7,169,253			6,367,634
2.受取手形			624,878			651,725
3.営業未収金			2,893,192			3,133,021
4.梱包資材			12,586			16,711
5.前払費用			19,373			23,957
6.繰延税金資産			125,423			156,498
7.その他			334,181			358,639
貸倒引当金			2,420			2,885
流動資産合計			11,176,470	31.4		10,705,304
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	24,052,347			25,194,539	
減価償却累計額		13,917,433	10,134,914		14,518,874	10,675,665
(2)構築物		1,178,085			1,208,571	
減価償却累計額		855,223	322,862		890,865	317,706
(3)機械装置		490,206			481,853	
減価償却累計額		397,429	92,776		401,321	80,531
(4)車両運搬具		795,729			820,787	
減価償却累計額		671,344	124,385		697,719	123,067
(5)器具備品		458,923			483,358	
減価償却累計額		354,519	104,403		369,846	113,512
(6)土地	1		7,900,240			8,113,940
(7)建設仮勘定			363,355			1,075,200
有形固定資産合計			19,042,937	53.6		20,499,623

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			28,317		7,524	
(2) ソフトウェア			6,415		9,213	
(3) 電話加入権			21,350		21,350	
無形固定資産合計			56,083	0.2	38,089	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,549,337		7,764,846	
(2) 関係会社株式			358,827		358,827	
(3) 関係会社出資金			-		41,623	
(4) 従業員長期貸付金			16,068		16,255	
(5) 長期前払費用			45,117		43,454	
(6) 差入保証金			139,853		142,203	
(7) 保険積立金			132,547		140,622	
(8) その他			52,092		46,920	
貸倒引当金			28,722		33,035	
投資その他の資産合計			5,265,121	14.8	8,521,717	21.4
固定資産合計			24,364,143	68.6	29,059,431	73.1
資産合計			35,540,613	100.0	39,764,735	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		9,616		10,512	
2. 営業未払金		1,377,587		1,494,832	
3. 短期借入金		1,250,000		1,450,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金		687,100		607,300	
5. 未払金		58,798		30,359	
6. 未払費用		159,081		153,274	
7. 未払法人税等		195,851		547,334	
8. 未払消費税等		38,003		26,786	
9. 前受金		26,334		21,788	
10. 預り金		15,224		14,531	
11. 賞与引当金		230,000		229,000	
12. 設備関係支払手形		191,370		565,313	
13. その他		16,444		15,181	
流動負債合計		4,255,411	12.0	5,166,213	13.0
固定負債					
1. 長期借入金		638,800		490,100	
2. 長期未払金		185,630		185,630	
3. 繰延税金負債		665,522		1,924,652	
4. 退職給付引当金		103,921		91,763	
5. 預り保証金		2,999		23,546	
固定負債合計		1,596,873	4.5	2,715,691	6.8
負債合計		5,852,285	16.5	7,881,905	19.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	2,734,294	7.7	2,734,294	6.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,263,807		2,263,807	
資本剰余金合計		2,263,807	6.4	2,263,807	5.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		442,207		442,207	
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		672,765		672,765	
(2) 退職慰労準備金		33,619		-	
(3) 配当積立金		1,031,000		1,031,000	
(4) 別途積立金		18,910,000		19,610,000	
3. 当期末処分利益		2,445,423		2,782,954	
利益剰余金合計		23,535,015	66.2	24,538,927	61.7
その他有価証券評価差額 金		1,228,052	3.4	2,728,813	6.9
自己株式	3	72,841	0.2	383,013	1.0
資本合計		29,688,328	83.5	31,882,829	80.2
負債資本合計		35,540,613	100.0	39,764,735	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 保管料		3,238,785			3,291,092		
2. 荷役料		2,540,213			2,403,864		
3. 運送料		11,516,608			11,712,037		
4. 梱包料		1,305,580			1,340,862		
5. 通関料		3,606,748			3,922,092		
6. 賃貸料		95,809	22,303,746	100.0	79,661	22,749,611	100.0
営業原価							
1. 再保管料		145,357			211,567		
2. 保管器具費		14,045			16,018		
3. 荷役作業費		723,262			755,156		
4. 梱包作業費		798,343			833,509		
5. 運送費		9,997,190			10,276,280		
6. 通関費		2,636,410			2,820,954		
7. 賃借料		357,984			292,903		
8. 修繕費		167,229			174,453		
9. 動力光熱費		198,295			199,898		
10. 諸税		288,249			304,496		
11. 減価償却費		876,585			928,690		
12. 給料諸手当		2,479,716			2,420,591		
13. 賞与引当金繰入額		210,400			209,500		
14. 退職給付費用		161,873			166,460		
15. 福利厚生費		271,388			279,029		
16. 通信交通費		101,417			105,901		
17. 事務用品費及び事務機 賃借料		193,126			181,510		
18. その他		315,173	19,936,049	89.4	313,196	20,490,119	90.1
営業総利益			2,367,697	10.6		2,259,492	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		112,500			120,720		
2. 給料諸手当		144,778			133,046		
3. 賞与引当金繰入額		19,600			19,500		
4. 退職給付費用		14,693			13,810		
5. 福利厚生費		52,867			55,467		
6. 事務用品費及び事務機 賃借料		13,553			12,541		
7. 諸税		28,916			71,501		
8. 減価償却費		18,840			18,656		
9. その他		172,363	578,113	2.6	113,313	558,557	2.4
営業利益			1,789,583	8.0		1,700,934	7.5
営業外収益							
1. 受取利息		893			2,087		
2. 受取配当金	1	54,869			71,643		
3. 受取家賃		13,150			14,018		
4. その他	1	26,714	95,627	0.5	26,479	114,229	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		35,199			33,986		
2. その他		3,954	39,154	0.2	6,630	40,617	0.2
経常利益			1,846,057	8.3		1,774,547	7.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			971,900		
2. 投資有価証券売却益		163,115			9		
3. 貸倒引当金戻入益		505	163,620	0.7	1,857	973,767	4.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	104,907			117,201		
2. 固定資産売却損	4	173			69		
3. 役員退職慰労金	5	250,720			-		
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		38,318			-		
5. 電話加入権評価損		6,550			-		
6. 貸倒引当金繰入額		-			8,825		
7. 賠償負担金		-	400,668	1.8	15,605	141,700	0.6
税引前当期純利益			1,609,009	7.2		2,606,614	11.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		681,740			862,416		
法人税等調整額		3,278	678,461	3.0	210,761	1,073,177	4.8
当期純利益			930,547	4.2		1,533,436	6.7
前期繰越利益			1,519,035			1,501,263	
退職慰労準備金取崩額			250,720			-	
中間配当額			254,879			251,744	
当期末処分利益			2,445,423			2,782,954	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,445,423		2,782,954
任意積立金取崩額					
1.退職慰労準備金取崩額		33,619	33,619	-	-
合 計			2,479,042		2,782,954
利益処分額					
1.配当金		254,779		251,629	
2.役員賞与金		23,000		23,000	
(うち監査役分)		( - )		( - )	
3.圧縮記帳積立金		-		417,608	
4.任意積立金					
別途積立金		700,000	977,779	600,000	1,292,237
次期繰越利益			1,501,263		1,490,717

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	梱包資材 ...最終仕入原価法	梱包資材 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。ただし、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われております(14年~50年)が、改正前の耐用年数(15年~65年)を継続して適用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(191,592千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 1,322,701千円		建物 1,484,852千円
	土地 936,698千円		土地 936,698千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 400,000千円		短期借入金 600,000千円
	一年以内返済予定の長期借入金 583,100千円		一年以内返済予定の長期借入金 495,100千円
	長期借入金 424,700千円		長期借入金 296,700千円
2	授権株式数 普通株式 50,000,000株	2	授権株式数 普通株式 50,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 20,464,897株		発行済株式総数 普通株式 20,464,897株
3	自己株式	3	自己株式
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式82,551株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式334,546株であります。
4	配当制限	4	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,228,052千円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,728,813千円であります。

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	関係会社に対する営業外収益	1	関係会社に対する営業外収益
	受取配当金 14,797千円		受取配当金 15,592千円
	その他 13,775千円		その他 13,950千円
2		2	主な固定資産売却益
			土地 971,900千円
3	主な固定資産除却損	3	主な固定資産除却損
	建物 33,439千円		建物 49,472千円
	構築物 848千円		構築物 537千円
	車両運搬具 2,738千円		機械装置 792千円
	器具備品 2,322千円		車両運搬具 1,392千円
	除却費用 65,558千円		器具備品 572千円
			除却費用 64,433千円
4	主な固定資産売却損	4	主な固定資産売却損
	車両運搬具 173千円		車両運搬具 69千円
5	役員退職慰労金は、役員退職慰労金制度廃止に伴う未払額185,630千円の計上及び退任役員への支給額65,090千円の計上によるものであります	5	

[次へ](#)



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 240,340千円	取得価額相当額 128,641千円
減価償却累計額相当額 164,745千円	減価償却累計額相当額 67,681千円
期末残高相当額 <u>75,595千円</u>	期末残高相当額 <u>60,960千円</u>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料の期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 33,912千円	1年内 22,132千円
1年超 41,682千円	1年超 38,828千円
合計 <u>75,595千円</u>	合計 <u>60,960千円</u>
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 56,633千円	支払リース料 37,314千円
減価償却費相当額 56,633千円	減価償却費相当額 37,314千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 ) 及び当事業年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 ) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	92,920千円	92,516千円
未払事業税	15,034千円	44,586千円
その他	17,468千円	19,396千円
繰延税金資産計	125,423千円	156,498千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
投資有価証券	294,571千円	294,568千円
有形固定資産	192,038千円	234,274千円
長期未払金	74,994千円	74,994千円
その他	59,191千円	58,198千円
繰延税金資産計	620,795千円	662,035千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	453,879千円	736,956千円
その他有価証券評価差額金	832,438千円	1,849,732千円
繰延税金負債計	1,286,317千円	2,586,688千円
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	665,522千円	1,924,652千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 ) 及び当事業年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 ) において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,455.44円	1株当たり純資産額	1,582.68円
1株当たり当期純利益	44.51円	1株当たり当期純利益	74.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	930,547	1,533,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,000	23,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,000)	(23,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	907,547	1,510,436
期中平均株式数(千株)	20,391	20,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	623	1,122,372
		(株)滋賀銀行	776,400	690,996
		日本写真印刷(株)	155,525	688,975
		(株)松風	313,500	432,316
		安田倉庫(株)	330,000	403,260
		(株)堀場製作所	100,000	368,000
		クラボウ(株)	817,000	343,140
		(株)キング	580,000	301,600
		帝人(株)	300,430	235,236
		(株)京都銀行	162,530	230,792
		(株)南都銀行	288,000	214,560
		金下建設(株)	226,000	200,914
		(株)ワコールホールディングス	125,000	200,000
		竹菱電機(株)	230,000	195,960
		宝ホールディングス(株)	267,000	192,240
		イヌイ建物(株)	101,000	176,750
		みずほ信託銀行(株)	442,868	168,732
		住友信託銀行(株)	110,000	149,820
		(株)ファルコバイオシステムズ	77,400	109,134
		(株)りそなホールディングス	258	104,824
		三菱電機(株)	100,000	99,900
		セーレン(株)	48,665	92,951
		上原成商事(株)	114,000	92,796
		旭化成(株)	100,000	83,900
		蝶理(株)	224,539	78,364
		ニチコ(株)	71,000	69,154
		(株)ミレアホールディングス	28	65,892
		帝国繊維(株)	101,000	65,650
サンコール(株)	64,732	63,761		
東洋紡績(株)	151,110	55,004		
大日本印刷(株)	21,000	44,730		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本興亜損害保険(株)	35,925	38,583
		新光証券(株)	58,465	38,177
		京都機械工具(株)	73,000	34,602
		(株)福邦銀行	70,000	31,500
		オムロン(株)	9,000	30,420
		(株)ルシアン	100,318	29,192
		(株)村田製作所	3,630	28,931
		その他 26銘柄	359,333	191,712
計		7,109,279	7,764,846	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,052,347	1,383,420	241,228	25,194,539	14,518,874	793,196	10,675,665
構築物	1,178,085	35,205	4,719	1,208,571	890,865	39,823	317,706
機械装置	490,206	5,599	13,952	481,853	401,321	17,051	80,531
車両運搬具	795,729	54,623	29,565	820,787	697,719	54,459	123,067
器具備品	458,923	35,169	10,734	483,358	369,846	25,488	113,512
土地	7,900,240	213,763	63	8,113,940	-	-	8,113,940
建設仮勘定	363,355	2,266,000	1,554,155	1,075,200	-	-	1,075,200
有形固定資産計	35,238,888	3,993,782	1,854,419	37,378,251	16,878,627	930,020	20,499,623
無形固定資産							
借地権	28,317	-	20,792	7,524	-	-	7,524
ソフトウェア	15,125	6,436	-	21,562	12,348	3,638	9,213
電話加入権	21,350	-	-	21,350	-	-	21,350
無形固定資産計	64,793	6,436	20,792	50,438	12,348	3,638	38,089
長期前払費用	108,194	13,151	43,576	77,768	34,314	13,688	43,454
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	埼玉営業所 C号倉庫	384,677千円
	ホームサービス京都店	153,243千円
	福井営業所 A号倉庫	716,448千円
建設仮勘定	埼玉営業所 C号倉庫	122,850千円
	福井営業所 A号倉庫	699,300千円
	ホームサービス京都店	181,650千円
	久御山営業所	1,075,200千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,734,294	-	-	2,734,294
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(20,464,897)	(-)	(-)	(20,464,897)
	普通株式（千円）	2,734,294	-	-	2,734,294
	計（株）	(20,464,897)	(-)	(-)	(20,464,897)
	計（千円）	2,734,294	-	-	2,734,294
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,263,807	-	-	2,263,807
	計（千円）	2,263,807	-	-	2,263,807
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	442,207	-	-	442,207
	（任意積立金）				
	圧縮記帳積立金（千円）	672,765	-	-	672,765
	退職慰労準備金（注）2（千円）	33,619	-	33,619	-
	配当積立金（千円）	1,031,000	-	-	1,031,000
	別途積立金（注）3（千円）	18,910,000	700,000	-	19,610,000
	計（千円）	21,089,592	700,000	33,619	21,755,972

（注）1．当期末における自己株式数は、334,546株であります。

2．退職慰労準備金の当期減少額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う目的外取崩によるものであります。

3．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	31,142	11,190	2,665	3,747	35,920
賞与引当金	230,000	229,000	230,000	-	229,000

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,890千円及び債権回収に伴う取崩額1,857千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,029
預金	
当座預金	3,763,694
普通預金	269,910
定期預金	2,330,000
小計	6,363,605
合計	6,367,634

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱DNPロジスティクス	84,131
ニプロ㈱	60,132
㈱DNP建材	59,155
ミサワホーム㈱	52,581
ハクサン染工㈱	41,907
その他	353,818
合計	651,725

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	187,366
5月	193,572
6月	167,478
7月	99,545
8月	3,763
合計	651,725



八．営業未収金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
帝人物流㈱	190,422
㈱村田製作所	129,488
東レ㈱	127,846
東洋紡績㈱	74,996
ブリヂストン北陸化成㈱	73,060
その他	2,537,206
合計	3,133,021

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,893,192	23,775,405	23,535,577	3,133,021	88.3	46.3

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．梱包資材

区分	金額（千円）
輸出用梱包資材	14,595
その他	2,115
合計	16,711

流動負債

イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
テラグチ木材工業㈱	10,512
合計	10,512

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	3,228
5月	3,648
6月	3,636
合計	10,512

ロ．営業未払金

相手先	金額（千円）
中倉陸運(株)	157,130
(株)ハートインターナショナル	54,990
(株)エスラインギフ	32,437
佐川急便(株)	29,065
(株)大運	28,487
その他	1,192,720
合計	1,494,832

ハ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
戸田建設(株)	553,525
関西伝送(株)	7,560
東海ニチユ(株)	1,624
埼玉ニチユ(株)	1,330
大阪ニチユ(株)	1,274
合計	565,313

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	25,900
5月	2,954
6月	536,459
合計	565,313

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞および京都市において発行する京都新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第125期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第126期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月12日 至 平成17年9月30日）平成17年10月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月6日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 幸男	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 美樹	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央倉庫の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。